

大分労働局・労働基準部賃金室からの情報によると大分県の最低賃金が10/6(金)から時給で45円UPし899円になります。(昨年10/5からの改正では前年比32円UPの854円)

許可認可
(係より)

2年前の7月に熱海市で発生した土砂災害で27名が死亡し建物136棟が被害を受けてから『盛土規制法』等が施行され来年6月より建設発生土を搬出する工事の元請業者は「最終搬出先まで確認する事」が義務化されます。一方今年5月にスタートした『ストックヤード(土砂の仮置場=SY) 運営事業者登録制度』で元請がそのSYに搬出した時は、最終搬出先までの確認は不要となりました。つまりSY運営事

ご存じですか ストックヤード 運営事業者登録制度!

業者が後の搬出を引き継ぐ事に。さっそく県内のA社から登録手続きの相談が…。大分県内での最初の登録申請(九州地方整備局の話)でしたが当事務所でお受けし通常申請から約90日かかる所、35日で無事登録が完了しました。有効期間は5年で①管理状況の年次報告や②30日以内の変更届③期限42日前までの更新申請が必要です。また当方ではCCUS(建設キャリアアップ)の登録代行ができる行政書士にも認定されました。お困りの方はご相談下さい。(北迫)



「今年6月に国が出した少子化対策は全部ムダ!ほとんどがお金のバラまき!全く効果ないと思う」とは政権寄りの御用学者が多い慶応大学では珍しい経済学者の小幡績教授(56才)の話(NHK・R1)です。東大経済学部を首席で卒業し大蔵省に入り、のちハーバード大学で経済学博士号をとった人物。政府は“異次元の少子化対策”と称し“こども金庫”という名の特別会計を新たに作り、こども家庭庁が管理するとしています。小幡氏の説明は「資本主義が発達すると少子

社会を良くすれば 子は増える 国の少子化対策に異論

化は必然。少数の子による精鋭教育になるので少子化を止めるのは無理。この5~6年が勝負といった安直な問題ではない。社会が良くなれば子どもは増える。今の国の政策は票集めの政治的な目的にすぎない。有識者や我々国民自身が「どういう社会を作りたいのか」よく考え、堂々と国を批判する事が大事だ。確かに病児保育所の充実や、気兼ねなく休暇が取れる世の中にする事が一番の少子化対策でしょうね。

社労業務の
(係より)



10/1から実施の批判の多い消費税・インボイス制度導入による西馬良宣行政書士事務所(西馬行政総合事務所)の登録番号をお知らせ致します。『T4810420469373』です。なお、渡邊社会保険労務士事務所は現在手続き中です。その他の情報は、右のQRコード(当事務所のHP)で。

